



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 リズム時計工業株式会社

コード番号 7769 URL <http://www.rhythm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 笠間 達雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 奥田 伸一郎

TEL 048-643-7213

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	17,084	13.4	424	102.1	635	33.1	388	31.1
26年3月期第2四半期	15,066	△4.8	210	△77.5	477	△55.5	296	△46.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 792百万円 (△37.3%) 26年3月期第2四半期 1,263百万円 (586.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	3.36	—
26年3月期第2四半期	2.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	45,258	34,600	76.4
26年3月期	45,681	34,002	74.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 34,599百万円 26年3月期 34,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	9.1	1,300	50.9	1,500	11.4	1,000	17.5	8.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	117,178,939 株	26年3月期	132,178,939 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,581,313 株	26年3月期	16,567,385 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	115,605,975 株	26年3月期2Q	115,632,028 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成26年度(2014年度)第2四半期の我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が長期化していることや夏場の天候不順が重なり、足踏み状態が継続しているものの、堅調な雇用環境が下支えとなっており、景気の一段の落ち込みは回避されています。一方、世界経済は、米国では堅調な景気回復が続いていますが、欧州やアジアの景気は全体としては持ち直しているものの、一部では一服感も見られます。

このような状況のもと、当社グループは、収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおります。時計事業は、海外では増収増益となりましたが、消費税率引き上げに伴う影響が継続し、国内でのクロック販売数量の減少や防災行政ラジオ等非クロックの受注減により減収減益となりました。電子事業は、海外での車載機器の受注が増加したことに加え、情報機器が大きく回復したこと増収増益となりました。プレジジョン事業は、新領域の売上は増加しているものの光学部品売上減少の余波が残り減収となり、営業損失が拡大しました。接続端子事業は、太陽光発電、電動アシスト自転車、家電関連分野での受注が引き続き堅調に推移し、前年度に連結子会社化したPT. RHYTHM KYOSHIN INDONESIAが寄与したことで、大幅増収増益となりました。

以上のことから、当グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、170億84百万円となり、前年同期150億66百万円に対し、13.4%の増収となりました。営業利益につきましては、時計事業で減益、プレジジョン事業で営業損失が拡大しましたが、電子事業と接続端子事業の増収効果により、4億24百万円となり、前年同期2億10百万円に対し、102.1%の増益となりました。経常利益は、6億35百万円となり、前年同期4億77百万円に対し、33.1%の増益となりました。これらに税金費用等を加えた結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は3億88百万円となり、前年同期2億96百万円に対し、31.1%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① 時計事業

国内のクロック分野におきましては、中級・普及価格帯製品販売を強化しているものの、消費税率引き上げに伴う影響が継続し、販売数量が減少しました。非クロック分野におきましては、USBファンは引き続き好調でしたが、防災行政ラジオ等の落ち込みをカバーするには至らず、国内販売は減収となりました。利益の面におきましては、売上減少と円安による原価率の悪化により減益となりました。

海外販売は、リズムブランドウォッチの販売が好調に推移し、増収増益となりました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は61億37百万円となり、前年同期62億78百万円に対し、2.2%の減収となりました。営業利益は29百万円となり、前年同期2億89百万円に対し、89.9%の減益となりました。

② 電子事業

車載・映像機器分野におきましては、国内では受注が減少しましたが、海外での受注が大幅に増加し、増収となりました。情報機器分野におきましては、消費税率引き上げ後の反動からの持ち直しから受注が増加した結果、増収となりました。利益の面におきましては、国内操業度の上昇や国内外での原価低減により改善しました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は37億11百万円となり、前年同期30億62百万円に対し、21.2%の増収となりました。営業利益は1億38百万円(前年同期1億95百万円の営業損失)となりました。

③ プレジジョン事業

金型・プラスチック成型・金属加工技術の高度化や、新領域であるデジタルカメラ以外の光学部品、自動車、事務機器向け部品の受注拡大に取り組んでおり、国内は海外生産シフトやデジタルカメラ部品売上の減少で減収となりましたが、海外では増収となり、全体としては小幅の減収にとどまりました。利益の面におきましては、固定費の圧縮に努めていますが、売上高の減少や主に海外での原価率の悪化により減益となりました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は25億40百万円となり、前年同期25億56百万円に対し、0.6%の減収となりました。営業損益は前年同期8百万円の営業損失に対し、当第2四半期連結累計期間は19百万円の営業損失となりました。

④ 接続端子事業

国内では太陽光発電、電動アシスト自転車、家電関連分野等での受注が堅調に推移したことから増収増益となりました。海外では、二輪向け部品がやや低調ながら、太陽光、自動車関連の受注が堅調に推移し、PT. RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの業績が寄与したことから増収増益となりました。

以上のことから、接続端子事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は43億32百万円となり、前年同期27億83百万円に対し、55.6%の増収となりました。営業利益は5億15百万円となり、前年同期2億69百万円に対し、91.4%の増益となりました。

⑤ その他

物流事業、介護事業等その他事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億63百万円となり、前年同期3億86百万円に対し、6.0%の減収となりました。営業利益は30百万円となり、前年同期27百万円に対し、12.2%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は452億58百万円となり、前連結会計年度末456億81百万円に比べて4億22百万円減少しました。流動資産は、有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ10億46百万円減少しました。固定資産は投資その他の資産の増加などにより、前連結会計年度に比べ6億23百万円増加しました。

(負債)

負債合計106億58百万円となり、前連結会計年度末116億79百万円に比べ10億21百万円減少しました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億82百万円減少しました。固定負債は前連結会計年度末に比べ2億38百万円減少しました。

(純資産)

純資産合計は346億円となりました。前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加などにより、5億98百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ、11億80百万円減少し、72億46百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と前年同期と比べた主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が6億30百万円となったことなどにより、3億76百万円の資金の増加(前年同期に比べ3億72百万円の収入減)となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、10億35百万円の資金の減少(前年同期に比べ18億96百万円の支出減)となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより、6億49百万円の資金の減少(前年同期は25億42百万円の資金の増加)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が141百万円減少し、退職給付に係る資産が98百万円増加し、また利益剰余金が155百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,902	6,796
受取手形及び売掛金	8,976	8,143
有価証券	2,000	900
たな卸資産	7,586	8,565
その他	616	628
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	26,078	25,031
固定資産		
有形固定資産	7,585	7,864
無形固定資産		
のれん	2,689	2,480
その他	1,422	1,351
無形固定資産合計	4,112	3,831
投資その他の資産		
投資有価証券	6,214	6,604
その他	1,823	2,050
貸倒引当金	△132	△123
投資その他の資産合計	7,905	8,531
固定資産合計	19,603	20,227
資産合計	45,681	45,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,046	4,435
短期借入金	102	109
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払法人税等	318	228
賞与引当金	232	215
役員賞与引当金	18	—
その他	1,245	1,192
流動負債合計	7,563	6,781
固定負債		
長期借入金	2,000	1,700
退職給付に係る負債	962	845
その他	1,152	1,331
固定負債合計	4,115	3,877
負債合計	11,679	10,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	15,951	13,681
利益剰余金	5,553	5,749
自己株式	△2,506	△239
株主資本合計	31,370	31,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,910	2,198
為替換算調整勘定	1,047	1,131
退職給付に係る調整累計額	△328	△296
その他の包括利益累計額合計	2,630	3,034
少数株主持分	1	1
純資産合計	34,002	34,600
負債純資産合計	45,681	45,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,066	17,084
売上原価	11,243	12,776
売上総利益	3,823	4,307
販売費及び一般管理費	3,613	3,882
営業利益	210	424
営業外収益		
受取利息	5	18
受取配当金	67	90
受取賃貸料	108	111
信託収入	92	92
為替差益	65	2
その他	45	44
営業外収益合計	386	361
営業外費用		
支払利息	13	9
出向費用	10	19
賃貸費用	43	49
信託費用	30	29
その他	22	42
営業外費用合計	118	150
経常利益	477	635
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	7	6
固定資産売却損	4	—
特別損失合計	12	6
税金等調整前四半期純利益	467	630
法人税、住民税及び事業税	151	246
法人税等調整額	19	△4
法人税等合計	171	242
少数株主損益調整前四半期純利益	296	388
少数株主利益	—	0
四半期純利益	296	388

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	296	388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	651	288
為替換算調整勘定	315	83
退職給付に係る調整額	—	32
その他の包括利益合計	967	404
四半期包括利益	1,263	792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,263	792
少数株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	467	630
減価償却費	364	588
のれん償却額	85	155
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	60
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	△14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△18
受取利息及び受取配当金	△73	△109
支払利息	13	9
為替差損益(△は益)	△30	16
固定資産処分損益(△は益)	7	6
固定資産売却損益(△は益)	2	△0
売上債権の増減額(△は増加)	537	915
たな卸資産の増減額(△は増加)	△218	△989
仕入債務の増減額(△は減少)	632	△723
その他	△487	91
小計	1,302	612
利息及び配当金の受取額	69	111
利息の支払額	△13	△8
法人税等の支払額	△609	△337
営業活動によるキャッシュ・フロー	749	376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△97	54
有形固定資産の取得による支出	△807	△789
有形固定資産の売却による収入	12	0
無形固定資産の取得による支出	△119	△315
無形固定資産の売却による収入	3	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却等による収入	10	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,927	—
その他	△2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,932	△1,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△100	△300
社債の償還による支出	△10	—
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△346	△346
少数株主への配当金の支払額	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,542	△649
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	510	△1,180
現金及び現金同等物の期首残高	9,105	8,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,615	7,246

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年9月16日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、平成26年9月25日、普通株式15,000,000株を消却しております。これにより、資本剰余金および自己株式がそれぞれ2,269百万円減少しております。

消却後の当社の発行済株式の総数は、117,178,939株となります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	接続端子 事業(注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,278	3,062	2,556	2,783	14,680	386	15,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	6	60	—	78	408	487
計	6,290	3,068	2,616	2,783	14,759	795	15,554
セグメント利益 又は損失(△)	289	△195	△8	269	354	27	382

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間において、PT UMEDA KOGYO INDONESIAの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。また、同社は「接続端子事業」セグメントに含んでおります。みなし取得日は平成25年6月30日としておりますが、同社は12月決算であるため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。なお、この影響により接続端子事業の総資産は5,694百万円増加しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	354
「その他」の区分の利益	27
セグメント間取引消去	39
全社費用(注)	△179
棚卸資産の調整額	△32
四半期連結損益計算書の営業利益	210

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、当社はPT UMEDA KOGYO INDONESIAの株式を取得し、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,373百万円であります。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「接続端子事業」セグメントより発生しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	接続端子 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,137	3,711	2,540	4,332	16,721	363	17,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	1	53	—	73	437	510
計	6,155	3,712	2,593	4,332	16,794	800	17,595
セグメント利益 又は損失(△)	29	138	△19	515	663	30	694

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	663
「その他」の区分の利益	30
セグメント間取引消去	△5
全社費用(注)	△176
棚卸資産の調整額	△87
四半期連結損益計算書の営業利益	424

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却

当社は、平成26年10月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社として介護事業を営む株式会社アールスタッフの全株式を、株式会社福祉の街に譲渡することについて決議し、株式会社福祉の街との間で株式譲渡契約を締結し、株式譲渡を実行いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社グループは、時計事業を中核とし、その技術を基に車載・映像機器や情報機器を手がける電子事業や精密金型の生産や部品成形を行なうプレジジョン事業を発展させてきました。また、2011年にはM&Aで接続端子事業を新たな事業領域として加え、更に、昨年度PT. RHYTHM KYOSHIN INDONESIAを買収することにより、新たな成長機会の獲得と併せグローバルな事業展開を強力に進めてまいりました。

一方、当社グループ内における各事業間の連携とシナジー効果を発揮させることを目的に、改めて各事業の検討を重ねてまいりました。その結果、当該会社（介護事業）の事業価値を最大化するためには、将来性のある有力介護事業者との提携が必要であるとの結論に達し、今回の当社子会社の株式譲渡に至りました。

2. 譲渡先会社の名称

株式会社福祉の街

3. 譲渡の時期

平成26年10月1日

4. 当該子会社の概要

①名称

株式会社アールスタッフ

②事業内容

介護事業（訪問介護、居宅介護支援、福祉用具販売または貸与等）

③当社との取引内容

当社社宅管理の委託等

5. 譲渡する株式の数、譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数 40,000株（所有割合100%）

譲渡株式数 40,000株

譲渡後の所有株式数 0株（所有割合0%）

6. 譲渡価額

130百万円

7. 譲渡損益

68百万円